

早期療育技術の確立と普及に関する研究

長畑正道 筑波大学心身障害学系

(要旨)

本年度は主として精神遅滞児の早期療育の効果について種々のテストを用い、療育開始時より経過を追って検討した。いずれの研究グループにおいても早期療育によりDQの向上が見られたり、DQにそれほど変化がなくとも下位項目で改善がみられた。ただ療育プログラムは研究グループごとに相違がある。したがって今後どういうプログラムに統一して行くか検討をつづける予定である。また効果判定の方法についてもやはり問題が残されている。

1. 精神遅滞に対する早期療育(高松鶴吉ほか)

ダウン症を含む精神遅滞児196例について乳幼児期の母子通園による早期療育を行った。0歳より4歳までの間でDQは僅かな上昇であるが、生活習慣、運動、理解言語には明らかな改善があった。しかし社会性はむしろやや低下した。ダウン症51例の結果もほぼこれ同様であるが、療育群と非療育群とを対比すると年令が長ずるにつれてDQの差が開くことが確められた。このようにダウン症では明らかな療育効果がたしかめられた。しかし個々の症例ごとに差があり、一概にダウン症というだけで一定の効果があるわけではないことも注目された。

2. ダウン症児の早期療育(伊東俊一、舟橋満寿子、石田宏代)

0歳より2歳までのダウン症児34名に3年間の早期療育を行い、あわせて療育に参加しなかった0歳より4歳までのダウン症児62例と比較検討した。言語発達に重要な関係のある聴力閾値とDQを測定した。聴力については早期療育群と正常児の閾値差は10～20dbであったが非療育群は30～40dbの差があり、非療育群の方が聴力損失が大きかった。DQについては6

カ月以降4歳まで両群ともやや低下して行ったが、非療育群の方が低下の度が大きく、療育の効果があると考えられた。DQより聴力の改善の方が効果が著しかったのが注目される。

3. ポーテージ乳幼児教育プログラムによる

発達遅滞乳幼児に対する早期訓練(山口薫)ダウン症を含む155例の発達遅滞乳幼児に週1回の通所による日本版ポーテージ乳幼児教育プログラムによる指導を行った。対象児は0歳より4歳にわたった。ダウン症児ではこの間にDQは1歳半以降は安定しほぼ横這いかやや上昇の傾向がみられた。しかしダウン症以外の遅滞児では変動の個人差が大きかった。

4. ダウン症児の超早期療育の効果判定

(2) 12カ月未満より療育を開始した症例の効果(長畑正道、池田由紀江)

1歳未満に療育を開始したダウン症児39例について検討した。先天性心疾患のあるダウン症児では運動発達が合併症のない群より遅れていた。またDQも同様の傾向であった。運動発達と精神発達を分けて測定できるBayley Scaleによる評価を試み始めているが、未だ症例が少なく今後さらに検討を続ける予定である。

5. 運動発達遅延児の表面筋電図学的検討

(北原 信)

運動発達促進手技の効果を筋電図学的に追求している。腹臥位と背臥位、ひきおこし、腹臥位で他動的にアゴを支える、といった状況での筋電図の変化をみた。筋電図パターンは運動効果と必ずしも一致せず、とくに他動的運動は同じ運動をおこす筋活動の誘発とは異なった機序での効果であった。

6. 大阪市における母子保健システムー自閉的発達障害児の早期発見・療育・治療の検討(武貞昌志)

1歳半および3歳児健診時に乳幼児期異常行動歴質問紙を用いることにより、将来的な自閉症状を予知することが出来ることが明らかとなった。自閉症についても現行の健診システムを活用し早期療育の流れにのせらると考えられる。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



(要旨)

本年度は主として精神遅滞児の早期療育の効果について種々のテストを用い、療育開始時より経過を追って検討した。いずれの研究グループにおいても早期療育によりDQの向上が見られたり、DQにそれほど変化がなくとも下位項目で改善がみられた。ただ療育プログラムは研究グループごとに相違がある。したがって今後どういうプログラムに統一して行くか検討をつづげる予定である。また効果判定の方法についてもやはり問題が残されている。